

株主・投資家の皆さまへ

# 第34期 中間事業報告書

平成16年8月1日～平成17年1月31日



この印刷物は再生紙を使い、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物性のインキを使い、回収廃液を全く発生させない「水なし印刷方式」で印刷しております。



目次

株主・投資家の皆さまへ	3
第34期上期トピックス	4
業績ハイライト	5
業績の概要	6
連結財務諸表	8
個別財務諸表	11
通期の見通し	12
グループ会社の概況	13
会社概要	14
株式情報	15
株主メモ	15

株主・投資家の皆さまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第34期中間(平成16年8月1日～平成17年1月31日)事業報告書をお届けするとともに、日頃の温かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当社の位置する印刷・広告業界は、折込広告が2年連続増加するなど、明るい兆しが見え始めたものの、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争も厳しさを増しております。

このような環境の中、当社では、第34期は、黒字回復と、競争に打ち勝つ「収益力・営業力の強化」を目標に掲げ、企業体質の改善と販売促進支援機能の向上に取り組んでまいりました。

その結果、本中間期におきまして、中間連結売上高は、採算を重視した受注により4,765百万円(前期比138百万円減)と減収とはなりましたが、収益性の高い「名入年賀状」の受注が前期比20%増加したこと、および徹底したコスト削減の効果により、中間連結純利益は256百万円(前期比614百万円増)と大幅な増益となりました。



代表取締役会長  
加藤 優



取締役社長  
片岡 廣幸

これもひとえに、株主の皆様やお取引先の皆様の日頃のご支援の賜物であり、あらためて感謝申し上げます。第34期通期におきましても、全役員・社員一丸となって引き続き業績向上に取り組んでまいります。

当社は創業以来、「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、お取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

今後もさらに、営業基盤の拡大と企業体質の強化に努め、お取引先の皆様の発展につながる商品・サービスの企画と提供に尽力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご支援賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

加藤 優

取締役社長

片岡 廣幸



業績の概要

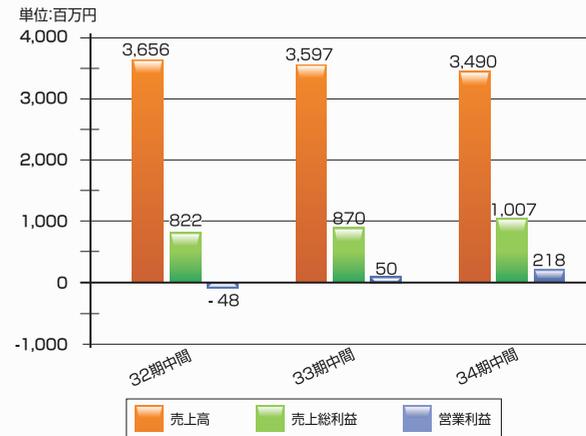
当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、既存取引先のシェアアップ及び新規取引先の確保を推進したものの、不採算受注の削減により4,765,914千円(前年同期比97.2%)となりました。

売上原価では、平成16年9月に大阪工場の一部固定資産の譲渡を行い、印刷工程を一部アウトソーシングした結果、印刷外注は増加しましたが、材料費及び製造経費が大幅に改善されたこと、加えて全社的な印刷業務の内製化の推進による変動費比率の低減により、売上総利益率は37.3%(前年同期比5.6%増加)と大幅に上昇し、売上総利益は1,775,630千円(前年同期比114.4%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、デザイン制作業務の内製化による業務委託費の削減と運賃をはじめとした経費の徹底した削減により、売上高販管費率は、前年同期の29.7%から28.6%と1.1%改善の1,362,188千円(前年同期比93.6%)となり、営業利益は413,441千円(前年同期比426.9%)と大幅な増益となりました。

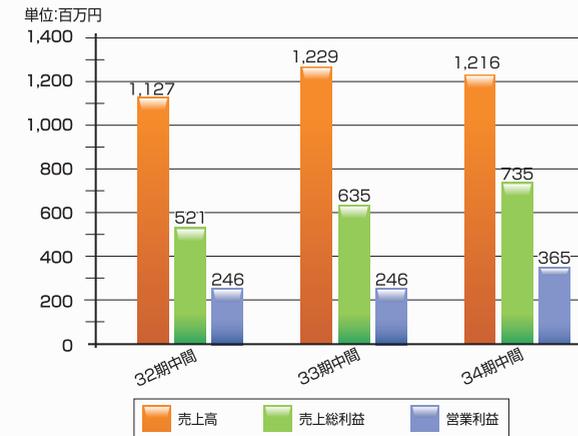
営業外損益では、金融機関借入利息の増加により営業外費用が増加しましたが、経常利益は前年同期比272,646千円増加の294,392千円となりました。また、中間純利益につきましても前年同期比614,744千円増加し256,553千円と大幅に改善いたしました。

商業印刷



当中間連結会計期間において日本の総広告費は、株式会社電通発表の「平成16年日本の広告費」によると4年ぶりに増加しました。また、当社グループが直接関係するSP(セールスプロモーション)広告費も4年ぶりに増加するなど明るい兆しが見え始めました。しかしながら、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービス・製品が求められております。このような環境の中、当社グループでは、不採算受注を徹底して削減するとともに、新規及び既存の有力クライアントの営業に注力した結果、売上高は前年同期に比べ106,901千円減の3,490,792千円となりましたが、本州地区の固定資産の一部譲渡による固定費の削減及び制作・印刷業務内製化による変動費の削減が順調に推移した結果、間接部門経費の配布または消去前の営業利益は前年同期比167,025千円増の218,016千円(前年同期比427.6%)と大幅に改善いたしました。

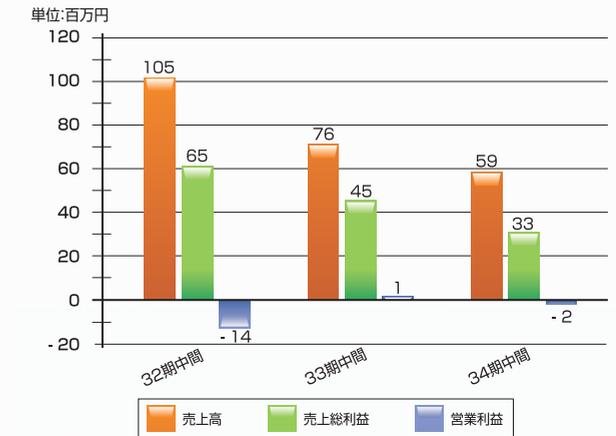
年賀状印刷



インターネットや電子メール等の普及により、ここ数年、年賀状の総発行枚数は漸減傾向にあり昨年度に約5年ぶりに増加しましたが、今年度の年賀状総発行枚数は43億6774万枚(前年比98.2%)と昨年度を下回る発行枚数となりました。しかしながら、インクジェット用年賀はがきの発行枚数は過去最高の22億7218万枚となり、パソコンによる年賀状作成が一般的になりつつあると考えられます。

このような状況下において当社グループは、早くから個人情報保護の重要性に着目し、サーバー入室時の指紋認証システムの導入等のセキュリティ対策を強化、またデザインから納品までを社内で一貫して行うことで、他社との差別化を図り、お客様のニーズにお応えした商品・サービスの提供を行いました。この結果、名入れ年賀状の受注が前期比93千件増加し543千件となりました。反面、利益率の低いバック年賀状の縮小を図った結果、売上高は1,216,006千円(前年同期比98.9%)となりましたが、間接部門経費の配布または消去前の営業利益は、前年同期比119,251千円増の365,313千円と大幅に増加いたしました。

プリントハウス



当事業は、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により同業他社との競争激化が一層厳しくなり、経営環境は非常に厳しいものとなっております。このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し個人やSOHO向けサービスを強化した結果、売上高は59,114千円(前年同期比77.3%)となり、間接部門経費の配布または消去前の営業損失は、2,500千円となりました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位:千円

区 分	平成16年1月31日現在	平成17年1月31日現在	区 分	平成16年1月31日現在	平成17年1月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,258,973	3,275,663	流動負債	4,384,437	4,488,114
現金及び預金	574,463	736,412	支払手形及び買掛金	855,835	704,467
受取手形及び売掛金	1,805,663	1,981,747	短期借入金	2,800,000	3,050,000
たな卸資産	325,108	214,091	1年内返済予定長期借入金	235,329	347,856
未収消費税等	-	722	未払法人税等	1,027	6,303
その他	586,184	408,330	未払消費税等	48,841	62,121
貸倒引当金	△32,446	△65,641	賞与引当金	-	4,235
固定資産	4,325,451	3,777,248	設備未払金	110,523	75,548
有形固定資産	3,213,639	2,660,206	その他	332,879	237,581
建物及び構築物	1,053,761	921,672	固定負債	2,154,205	1,384,368
機械装置及び運搬具	896,799	444,307	長期借入金	1,267,811	559,955
土地	1,031,346	1,031,346	長期設備未払金	881,800	810,784
その他	231,731	262,880	繰延税金負債	4,594	13,628
無形固定資産	314,461	348,792	<b>負債合計</b>	<b>6,538,642</b>	<b>5,872,482</b>
投資その他の資産	797,350	768,248	(少数株主持分)		
投資有価証券	566,998	534,873	少数株主持分	5,116	18,537
破産更生債権等	384,600	390,236			
その他	226,636	236,131	(資本の部)		
貸倒引当金	△380,885	△392,993	資本金	319,224	394,224
			資本剰余金	348,457	423,457
			利益剰余金	366,327	324,338
			その他有価証券評価差額金	6,777	20,105
			自己株式	△120	△235
			<b>資本合計</b>	<b>1,040,666</b>	<b>1,161,891</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,584,425</b>	<b>7,052,911</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>7,584,425</b>	<b>7,052,911</b>

中間連結損益計算書

単位:千円

区 分	平成15年8月1日～平成16年1月31日	平成16年8月1日～平成17年1月31日
売上高	4,903,927	4,765,914
売上原価	3,351,743	2,990,284
売上総利益	1,552,183	1,775,630
販売費及び一般管理費	1,455,329	1,362,188
営業利益	96,854	413,441
営業外収益	18,949	11,357
受取利息	3,773	1,957
受取配当金	4,289	2,677
雑収入	5,953	1,423
受取賃貸料	4,164	3,576
その他	767	1,723
営業外費用	94,057	130,406
支払利息	86,818	124,708
貸倒引当金繰入額	5,888	3,918
その他	1,350	1,780
経常利益	21,746	294,392
特別利益	8,655	15,401
固定資産売却益	87	12,680
投資有価証券売却益	-	2,630
償却債権取立益	8,567	-
前期損益修正益	-	90
特別損失	322,350	55,134
固定資産除却損	352	6,207
前期損益修正損	-	1,813
解約補償損	-	5,726
貸倒引当金繰入額	321,998	-
投資有価証券評価損	-	41,387
税金等調整前中間純利益	△291,949	254,659
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,628
法人税等調整額	66,368	0
少数株主損失	1,685	3,522
中間純利益	△358,190	256,553

中間連結剰余金計算書

単位:千円

区 分	平成15年8月1日～平成16年1月31日	平成16年8月1日～平成17年1月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	348,457	348,457
資本剰余金増加高	-	75,000
増資による新株式の発行	-	75,000
資本剰余金中間期末残高	348,457	423,457
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	761,236	104,498
利益剰余金増加高	-	256,553
中間純利益	-	256,553
利益剰余金減少高	394,908	36,713
中間純損失	358,190	-
配当金	36,717	36,713
利益剰余金中間期末残高	366,327	324,338

個別財務諸表

中間連結キャッシュフロー計算書

科目	平成15年8月1日～ 平成16年1月31日	平成16年8月1日～ 平成17年1月31日
営業活動によるキャッシュフロー	△620,010	△391,577
税金等調整前中間純利益	△291,949	254,659
減価償却費	225,830	188,216
長期前払費用償却額	—	1,484
貸倒引当金の増加額	354,280	7,843
賞与引当金の減少額	△8,016	△1,234
受取利息及び受取配当金	△8,063	△4,634
投資有価証券評価損	0	41,387
投資有価証券売却益	—	△2,630
固定資産売却益	△87	△12,680
固定資産除却損	352	6,207
支払利息	86,818	124,708
前期損益修正益	—	△90
前期損益修正損	—	1,813
解約補償損	—	5,726
その他	△9,536	△4,942
売上債権の増加	△855,991	△617,757
たな卸資産の減少	2,588	154,207
仕入債務の増加	136,537	△219,747
未払消費税の増加	74,021	17,805
未収消費税の増加	—	△722
立替金の増加	△288,286	△214,184
その他流動資産の増加	△92,019	11,170
その他流動負債の増加	85,322	△778
小計	△588,198	△264,173
利息及び配当金の受取額	8,072	4,290
利息の支払額	△112,091	△126,631
法人税等の支払額	△498	△2,521
法人税等の還付額	63,172	—
その他	9,533	△2,541

単位:千円

科目	平成15年8月1日～ 平成16年1月31日	平成16年8月1日～ 平成17年1月31日
投資活動によるキャッシュフロー	△207,198	171,507
有形固定資産の取得による支出	△110,771	△135,253
有形固定資産の売却による収入	5,000	355,493
投資有価証券の取得による支出	△9,781	△8,387
投資有価証券の売却による収入	—	3,865
貸付による支出	△223,350	△5,020
貸付金の回収による収入	134,865	34,598
無形固定資産の増加による支出	△17,953	△74,380
無形固定資産の減少による収入	—	1,332
差入保証金の差入による支出	△6,439	△2,473
差入保証金の回収による収入	21,840	7,204
固定資産の除却による支出	△48	△78
その他の投資等の純増加額	△559	△5,393
財務活動によるキャッシュフロー	1,075,108	462,693
短期借入金の純増加額	1,200,000	829,000
長期借入による収入	80,000	—
長期借入の返済による支出	△115,878	△475,601
株式発行による収入	—	150,000
配当金の支払額	△36,389	△36,924
割賦購入設備の支払額	△52,623	△18,780
少数株主による株式払込収入	—	15,000
現金及び現金同等物の純増加額	247,899	242,623
現金及び現金同等物の期首残高	326,564	493,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	574,463	736,412

中間貸借対照表

科目	平成16年 1月31日現在	平成17年 1月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,241,421	3,197,294
現金及び預金	550,180	688,251
受取手形	237,724	525,165
売掛金	1,567,083	1,440,701
たな卸資産	325,108	196,171
その他	594,264	413,156
貸倒引当金	△32,940	△66,152
固定資産	4,358,821	3,851,642
有形固定資産	3,187,383	2,636,215
建物	1,052,744	921,575
機械及び装置	896,799	427,192
土地	1,031,346	1,031,346
その他	206,493	256,101
無形固定資産	324,723	343,867
投資その他の資産	846,715	871,559
投資有価証券	566,998	534,873
破産更生債権等	384,354	389,990
その他	277,731	340,657
貸倒引当金	△382,369	△393,961
負債・資本合計	7,600,243	7,048,937

単位:千円

科目	平成16年 1月31日現在	平成17年 1月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,386,651	4,477,918
支払手形	476,423	300,386
買掛金	379,412	403,992
短期借入金	2,800,000	3,050,000
1年内返済予定長期借入金	235,329	347,856
未払法人税等	847	6,108
未払消費税等	48,361	61,362
賞与引当金	—	4,235
設備未払金	110,523	75,548
その他	335,755	228,427
固定負債	2,154,205	1,384,368
長期借入金	1,267,811	559,955
長期設備未払金	881,800	810,784
繰延税金負債	4,594	13,628
負債合計	6,540,856	5,862,286
(資本の部)		
資本金	319,224	394,224
資本剰余金	348,457	423,457
利益剰余金	385,048	349,098
その他有価証券評価差額金	6,777	20,105
自己株式	△120	△235
資本合計	1,059,386	1,186,650
負債・資本合計	7,600,243	7,048,937

中間損益計算書

単位:千円

科目	平成15年8月1日～ 平成16年1月31日	平成16年8月1日～ 平成17年1月31日
売上高	4,898,106	4,741,371
売上原価	3,351,693	2,973,012
売上総利益	1,546,412	1,768,358
販売費及び一般管理費	1,444,659	1,343,188
営業利益	101,753	425,170
営業外収益	20,327	12,422
営業外費用	94,997	128,438
経常利益	27,083	309,154
特別利益	8,658	15,401
特別損失	322,350	53,701
税引前中間純利益	△286,609	270,853
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,433
法人税等調整額	66,369	—
中間純利益	△354,355	269,420
前期繰越利益	986	3,991
中間未処分利益	△353,368	273,411

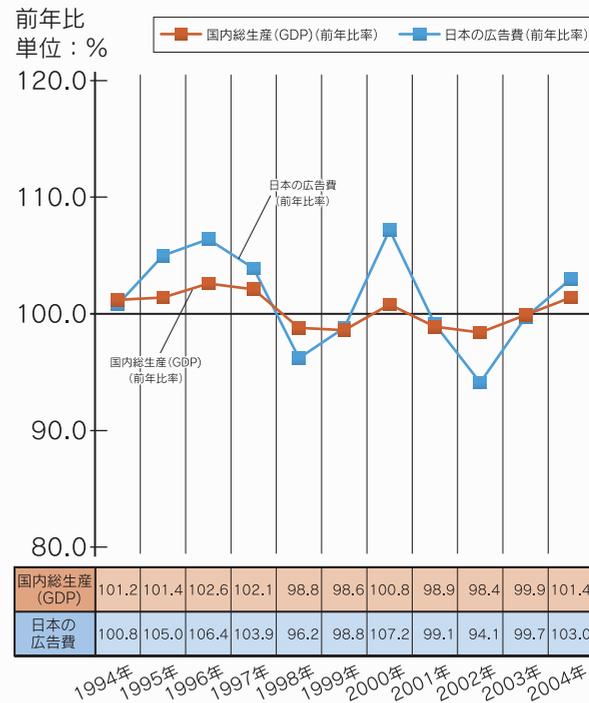
通期の見通し

当社グループが位置する印刷・広告業界を取り巻く環境は、総広告費、SP(セールスポモーション)広告費が4年ぶりに増加するなど明るい兆しが見え始めております。また、当社グループの主要取引先である流通小売業界においても前年比割れが続いていた広告費が増加に転じました。しかしながら、主要取引先の経費削減傾向や同業他社間の競争激化による印刷単価の下落等引き続き厳しい環境下に置かれております。

当社グループは特長として上半期に主要販売先である流通小売業種から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があります。また、年賀状印刷事業の実質的な販売期間が10月から1月にかけての4ヶ月であることから上半期と下半期に売上高の季節的変動があります。従いまして、通期の見通しにつきましては売上高8,150百万円、経常利益160百万円、当期純利益120百万円と予想しております。

尚、通期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。業績に変動が見込まれる場合は、情報開示ルールに従い、速やかにご報告させていただきます。

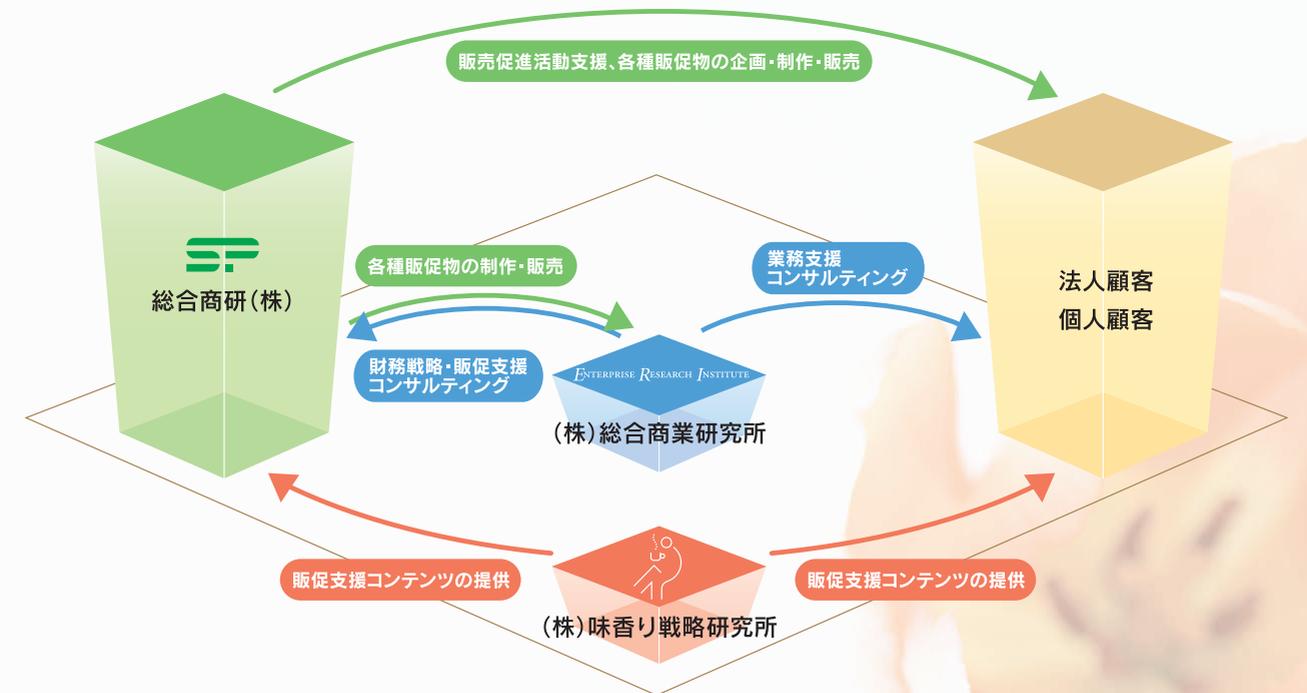
日本の総広告費と国内総生産(GDP)の推移  
〔2004年(平成16年)日本の広告費〕(株)電通



グループ会社の概況

当社グループは、総合商研(株)と(株)総合商業研究所及び(株)味香り戦略研究所の連結子会社2社で構成されております。(株)総合商業研究所においては、顧客企業へのサービスの拡充や経営上の問題解決のためのソリューションを提供しております。また、(株)味香り戦略研究所は、九州大学

と連携し産学連携プロジェクトとして運営、九州大学発ベンチャー企業として個人の味覚情報並びに各食品の味覚情報のデータベースの構築を行い、食を媒介とした様々な企業へ新しいコンテンツの提供を行っております。



会社概要



概要

商号	総合商研株式会社
所在地	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	394,224,423円
従業員数	246名
主要事業	商業印刷事業 年賀状印刷事業 プリントハウス事業
ホームページ	http://www.shouken.co.jp

事業所一覧

本社 (本社工場)	北海道札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
東京支社	東京都港区西新橋一丁目6番14号 相馬西新橋ビル2階
大阪支社	大阪府大阪市北区与力町1番5号 与力町パークビル1階
旭川営業所	北海道旭川市豊岡六条四丁目11番16号
仙台営業所	宮城県仙台市青葉区本町一丁目13番24号 錦ビル7階
和歌山営業所	和歌山県和歌山市小雑賀三丁目6番14号 サンサンハウス内
白石工場	北海道札幌市白石区中央一条四丁目3番94号
厚木工場	神奈川県厚木市愛甲417番1号

取締役・監査役

代表取締役会長	加藤 優
取締役社長	片岡 廣幸
取締役	加藤 則夫
取締役	木嶋 亮二
取締役	小柳 道啓
常勤監査役	大居 啓子
監査役	山本 圭介
監査役	榊原 孝

※取締役 蛭子 博司は平成16年11月30日をもって退任いたしました。



株式情報



株式の状況

平成17年1月31日現在

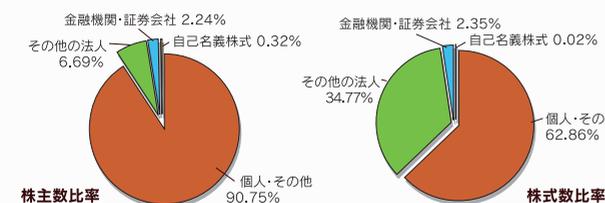
発行する株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,948,110株
株主数	314名

※当社は自己株式550株を保有しており、上記株主数に含んでおります。

大株主

大株主	持株数 (千株)	議決権 比率(%)
加藤 優	785	26.6
株式会社小森コーポレーション	220	7.4
大日精化工業株式会社	200	6.7
総合商研従業員持株会	179	6.1
株式会社光文堂	100	3.3
小松印刷株式会社	100	3.3
志田 秋子	80	2.7
日藤ホールディングス株式会社	70	2.3
東京インキ株式会社	60	2.0
奥山 裕三	50	1.6
株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	50	1.6

所有者区別株式分布状況



	(人)	(千株)
個人・その他	285	1,853
その他の法人	21	1,025
金融機関・証券会社	7	69
自己名義株式	1	0

株主メモ



決算期	毎年7月31日
定時株主総会	毎年10月
株主確定基準日	●定時株主総会 議決権行使株主7月31日 ●配当金受領株主7月31日、なお中間配当を実施する場合の株主確定日は1月31日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
銘柄コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 経営企画部  
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号  
電話:011-780-5677(代表)  
E-mail:postmaster@shouken.co.jp